



平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算の概要〔日本基準〕（連結）

平成 26 年 8 月 8 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長 石井 茂

問合せ先責任者 広報部長 安積 秀樹 T E L (03) 6832 - 5903

（百万円未満切捨て）

1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	9,322	(3.0)	1,737	(22.9)	1,100	(22.7)
26 年 3 月期第 1 四半期	9,615	(14.9)	2,252	(122.6)	1,422	(1.4)

（注）包括利益 27 年 3 月期第 1 四半期 729 百万円(9.5%) 26 年 3 月期第 1 四半期 806 百万円(25.0%)

	1 株当たり 四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	1,774	89	5,896	(8.9)	1,615	(28.5)
26 年 3 月期第 1 四半期	2,294	91	6,473	(23.9)	2,258	(111.6)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	2,008,684	74,559	3.64	118,180 23
26 年 3 月期	2,068,713	73,840	3.50	117,041 23

（注）自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成 18 年金融庁告示第 19 号）に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期第 1 四半期	1,829,708	1,071,643	778,536	156
26 年 3 月期	1,890,022	1,057,419	771,760	2,002

（注）設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

上記 会計方針の変更：

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が16百万円、繰延税金資産が5百万円それぞれ増加し、利益剰余金が10百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期第1Q	620,000株	26年3月期	620,000株
期末自己株式数	27年3月期第1Q	0株	26年3月期	0株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期第1Q	620,000株	26年3月期第1Q	620,000株

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、その他有価証券の金利リスクヘッジに係る損益のうちヘッジ手段である金利スワップ等の利息相当額は、その他業務収益及びその他業務費用に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より資金運用収益及び資金調達費用に含めて計上することに変更しております。

この変更は、ヘッジ対象である債券の運用残高の増大に伴い、当該ヘッジ取引の重要性が高まったこと等から、ヘッジ手段とヘッジ対象の損益の区分を一致させることにより、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため行うものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間において、その他業務費用に計上していた318百万円は、その他業務収益198百万円、資金調達費用516百万円として組替えております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の個別業績 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	8,646	(3.8)	1,711	(25.4)	1,103	(23.9)
26 年 3 月期第 1 四半期	8,991	(19.7)	2,295	(162.2)	1,450	(-)

	1 株当たり 四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	1,780	01	5,297	(10.5)	1,586	(31.0)
26 年 3 月期第 1 四半期	2,340	10	5,920	(33.4)	2,298	(148.9)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
27 年 3 月期第 1 四半期	1,998,181	73,483	3.67	118,521	26
26 年 3 月期	2,056,704	72,774	3.53	117,378	99

(注) 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期第 1 四半期	1,829,708	1,071,643	780,587	73
26 年 3 月期	1,890,022	1,057,419	773,811	1,246

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法 (以下「会計原則」) に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	174,865	97,945
コールローン及び買入手形	6,000	6,000
金銭の信託	20,484	20,477
有価証券	771,760	778,536
貸出金	1,057,419	1,071,643
外国為替	7,752	7,528
その他資産	26,012	22,356
有形固定資産	1,186	1,122
無形固定資産	4,594	4,347
繰延税金資産	165	148
貸倒引当金	1,527	1,422
資産の部合計	2,068,713	2,008,684
負債の部		
預金	1,890,022	1,829,708
コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
借入金	40,000	40,000
外国為替	40	119
その他負債	56,731	56,573
賞与引当金	658	234
退職給付に係る負債	727	762
役員退職慰労引当金	51	55
ポイント引当金	87	81
繰延税金負債	553	590
負債の部合計	1,994,872	1,934,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	15,939	17,029
株主資本合計	67,939	69,029
その他有価証券評価差額金	7,255	6,853
繰延ヘッジ損益	2,571	2,554
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	57	56
その他の包括利益累計額合計	4,626	4,242
少数株主持分	1,275	1,288
純資産の部合計	73,840	74,559
負債及び純資産の部合計	2,068,713	2,008,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	9,615	9,322
資金運用収益	6,589	6,535
(うち貸出金利息)	3,514	3,477
(うち有価証券利息配当金)	3,054	3,029
役務取引等収益	1,250	1,243
その他業務収益	1,735	1,394
その他経常収益	39	149
経常費用	7,362	7,585
資金調達費用	2,105	2,401
(うち預金利息)	1,258	1,225
役務取引等費用	709	866
その他業務費用	305	27
営業経費	4,217	4,283
その他経常費用	25	5
経常利益	2,252	1,737
税金等調整前四半期純利益	2,252	1,737
法人税、住民税及び事業税	768	254
法人税等調整額	67	369
法人税等合計	836	624
少数株主損益調整前四半期純利益	1,416	1,113
少数株主利益又は少数株主損失()	6	12
四半期純利益	1,422	1,100

四半期連結包括利益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,416	1,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,145	402
繰延ヘッジ損益	535	17
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	610	383
四半期包括利益	806	729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	812	716
少数株主に係る四半期包括利益	6	12

「参考」 比較四半期個別財務諸表

(1)比較四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 会計期間(A) (平成25年6月30日)	当第1四半期 会計期間(B) (平成26年6月30日)	比較 (B-A)	(参考) 前事業年度(C) (平成26年3月31日)	比較 (B-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	145,139	94,890	50,249	171,227	76,336
コ ー ル ロ ー ン	6,000	6,000	-	6,000	-
金 銭 の 信 託	19,205	20,477	+1,272	20,484	6
有 価 証 券	802,702	780,587	22,115	773,811	+6,775
貸 出 金	989,149	1,071,643	+82,493	1,057,419	+14,224
外 国 為 替	6,905	7,528	+622	7,752	223
そ の 他 資 産	29,150	15,160	13,990	17,995	2,834
有 形 固 定 資 産	812	745	67	795	49
無 形 固 定 資 産	2,443	2,570	+126	2,746	175
繰 延 税 金 資 産	142	-	142	-	-
貸 倒 引 当 金	1,584	1,422	+161	1,527	+104
資 産 の 部 合 計	2,000,068	1,998,181	1,886	2,056,704	58,523
(負債の部)					
預 金	1,849,090	1,829,708	19,382	1,890,022	60,314
コ ー ル マ ネ ー	6,000	6,000	-	6,000	-
借 用 金	30,000	40,000	+10,000	40,000	-
外 国 為 替	115	119	+3	40	+78
そ の 他 負 債	45,412	47,349	+1,937	46,021	+1,327
賞 与 引 当 金	189	205	+16	598	392
退 職 給 付 引 当 金	474	581	+106	544	+36
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	36	46	+9	44	+2
ポ イ ン ト 引 当 金	96	81	14	87	5
繰 延 税 金 負 債	-	605	+605	568	+36
負 債 の 部 合 計	1,931,416	1,924,698	6,718	1,983,929	59,231
(純資産の部)					
資 本 金	31,000	31,000	-	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-	21,000	-
利 益 剰 余 金	13,957	17,184	+3,227	16,091	+1,093
株 主 資 本 合 計	65,957	69,184	+3,227	68,091	+1,093
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,390	6,853	+1,462	7,255	402
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,696	2,554	+141	2,571	+17
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,694	4,298	+1,604	4,683	384
純 資 産 の 部 合 計	68,651	73,483	+4,831	72,774	+708
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,000,068	1,998,181	1,886	2,056,704	58,523

(2)比較四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 累計期間(A) (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 累計期間(B) (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	比較 (B-A)	(参考) 前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	8,991	8,646	345	33,994
資金運用収益	6,589	6,535	54	26,328
(うち貸出金利息)	3,514	3,477	37	14,134
(うち有価証券利息配当金)	3,054	3,029	25	12,077
役員取引等収益	627	567	59	2,645
その他業務収益	1,735	1,394	341	4,864
その他経常収益	39	149	+110	155
経常費用	6,696	6,935	+238	28,149
資金調達費用	2,103	2,400	+297	9,074
(うち預金利息)	1,258	1,225	33	4,905
役員取引等費用	639	789	+149	2,668
その他業務費用	305	27	277	1,424
営業経費	3,623	3,712	+89	14,684
その他経常費用	24	5	19	297
経常利益	2,295	1,711	584	5,845
税引前四半期純利益	2,295	1,711	584	5,845
法人税、住民税及び事業税	767	253	514	2,460
法人税等調整額	76	354	+277	200
法人税等合計	844	607	236	2,260
四半期純利益	1,450	1,103	347	3,585

補足情報

(1) 預金・貸出金の状況 (単体)

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期第1四半期			平成27年3月期第1四半期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,849,090	1,859,425	0.27	1,829,708	1,837,538	0.26
円預金	1,466,928	1,475,774	0.21	1,462,802	1,473,312	0.17
うち普通預金	421,765	402,379	0.01	451,042	457,265	0.01
うち定期預金	1,045,149	1,073,360	0.28	1,011,752	1,016,001	0.24
外貨預金	382,162	383,651	0.50	366,905	364,225	0.63
うち普通預金	200,169	189,832	0.08	191,096	188,101	0.10
うち定期預金	181,992	193,807	0.91	175,808	176,115	1.19
貸出金	989,149	979,268	1.43	1,071,643	1,064,216	1.31
住宅ローン	878,136	869,325	1.50	962,729	954,814	1.36
その他	111,012	109,943	0.95	108,914	109,402	0.83

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(2) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

残存期間	平成25年6月末			平成26年6月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	406,422	101,960	508,383	338,250	100,200	438,451
3ヶ月以上6ヶ月未満	61,021	39,268	100,290	79,093	37,911	117,005
6ヶ月以上1年未満	389,991	31,468	421,460	395,851	27,506	423,358
1年以上2年未満	64,384	7,078	71,462	68,021	5,678	73,700
2年以上3年未満	12,747	2,008	14,755	7,140	3,968	11,108
3年以上	53,118	209	53,327	61,649	543	62,192
合計	987,686	181,992	1,169,679	950,007	175,808	1,125,816

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(3) 格付別 有価証券残高 (単体)

(単位：百万円、%)

格付け	平成25年6月末		平成26年6月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	222,309	27.7	144,223	18.5
AA	301,454	37.5	302,942	38.8
A	230,979	28.8	279,226	35.8
BBB	37,314	4.6	38,421	4.9
BB以下	1,248	0.2	-	-
P-1	-	-	9,980	1.3
格付けなし	9,396	1.2	5,791	0.7
合計	802,702	100.0	780,587	100.0

(注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) の5社の格付けをもとに、パーゼル 標準的手法の基準により分類しております。

2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託3,740百万円及び子会社株式2,050百万円であります。

(4) リスク管理債権の状況 (単体)

債権の区分	(単位：百万円)	
	平成25年6月末	平成26年6月末
	金額	金額
破綻先債権	264	221
延滞債権	1,345	1,466
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	2,253	1,801
合計	3,863	3,489

(5) 単体自己資本比率 (国内基準)

	(単位：百万円、%)		
	平成25年6月末	平成26年3月末	平成26年6月末
自己資本比率	11.89	-	-
基本的項目 (Tier 1) 比率	9.04	-	-
自己資本の額	86,738	-	-
基本的項目の額	65,957	-	-
総所要自己資本額	29,160	-	-

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

	(単位：百万円、%)		
	平成25年6月末	平成26年3月末	平成26年6月末
自己資本比率	-	11.72	11.68
自己資本の額	-	88,881	89,873
総所要自己資本額	-	30,317	30,769

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(6) 連結自己資本比率 (国内基準)

	(単位：百万円、%)		
	平成25年6月末	平成26年3月末	平成26年6月末
自己資本比率	11.91	-	-
基本的項目 (Tier 1) 比率	9.09	-	-
自己資本の額	87,787	-	-
基本的項目の額	67,005	-	-
総所要自己資本額	29,460	-	-

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

	(単位：百万円、%)		
	平成25年6月末	平成26年3月末	平成26年6月末
自己資本比率	-	11.71	11.68
自己資本の額	-	89,825	90,846
総所要自己資本額	-	30,675	31,098

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(7) 自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(平成26年6月末)

(単位:百万円)

項目		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	69,184	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	17,184	
うち、自己株式の額()	-	
うち、社外流出予定額()	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	688	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	688	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	89,873	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	-	1,655
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	-	1,655
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	-	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	89,873	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	731,765	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	31,251	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	1,655	
うち、繰延税金資産	-	
うち、前払年金費用	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	32,906	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	37,483	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	769,248	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.68%	

(8) 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(平成26年6月末)

(単位:百万円)

項目		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	69,029	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	17,029	
うち、自己株式の額()	-	
うち、社外流出予定額()	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	0	
うち、為替換算調整勘定	0	
うち、退職給付に係るものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	688	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	688	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,288	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	91,006	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	159	2,697
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	159	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	2,697
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	76
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	159	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	90,846	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	735,565	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	30,057	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,773	
うち、繰延税金資産	76	
うち、退職給付に係る資産	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	32,906	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,895	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	777,460	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.68%	